



1993年1月

ニュース

No. 30

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒101 東京都千代田区岩本町3-8-16
(東誠ビル8階)
電話：(03) 5820-6771~2
FAX：(03) 5820-6773

新年を迎えて

会長 向坊 隆



創立6周年を迎えるわが日本工学アカデミーは一昨年11月、CAETS (Council of Academies of Engineering and Technological Sciences) に加入を認められ、正式に国際舞台で活躍することになった。

時あたかも本年正月、皇太子殿下の妃殿下が決定された。誠にお目出度いことである。我々はこのお目出度い年を契機として、活動をいっそう拡大し、わが工学の発展のために努力したいものと思う。

現在日本工学アカデミーには、会員の決定(会員選考委員会)、工学教育(政策委員会)、国際協力(国際委員会)、広報委員会など4つの委員会、及び材料、情報、バイオ、地球環境4つの専門部会があり、理事会、総会の決定を経てそれぞれの分野で活動している。

本年の日本工学アカデミーの活動の中で特筆すべきことは工学会ならびに学会会議との協力であった。この三者は、それぞれの立場から工学の発展に努力してきた。工学会は工学に関連する学会をメンバーとしており、個人が主要メンバーである本アカデミーとは自ら活動の内容が異なり、学会会議は個人がメンバーであるが、選出過程が異なり、工学及び理学、医学、農学をはじめ法学、経済学、文学など学問の全分野を代表する一定数の会員から構成され、しかも日本工学アカデミーが任意団体であるのに対して、公的機関である。昨年以來、この3団体のうち工学関係者が合同で懇談会やシンポジウムを開催することになった。これらの活動を通じて、我々工学全体に

関する諸問題について協力を進めることが出来る。

工学に関しては未だ解決すべき問題が多数残っている。産業界の急速な進歩に対して工学の内容が科学技術の進歩につり合って発展しつつあるか。工学の内容が、環境科学、医工学、生物工学など従来他分野とされていた学問の中間領域を工学の中でどう扱って行くか、これらが、早い速度で進んでいる中で若者の興味をどう引きつけていくかなどの問題があり、更に工学の基礎を発展させる分野が如何にあるべきかといった難しい問題もある。

今年のCAETSの総会ではスイス・アルプスを抜けるトンネルを複数国にまたがる共通事業として検討されることになっている。これは日本には直接関連するところは少ないかも知れないが、国際的な大規模共同事業という意味で、このような議論に参加することは日本の工学にとっても大いに参考になろう。

また、明年春には米国工学アカデミーの協力も得て、技術移転(軍事技術の平和技術への移転、先進国から発展途上国への移転など)に関するテーマで第3回日本工学アカデミー国際シンポジウムを開催する計画が進んでいる。このような大きな問題についてシンポジウムを度々開くことは経済的にも容易ではないが、少なくとも年1回位は開きたいものである。

日本工学アカデミーの抱えるもう一つの大きな課題は、会員の増強、特に若い会員を増やす問題である。これについては、若い人に対しての会費の減額など、いろいろな面から検討されている。会員諸氏におかれても、この点についてのご協力をお願いしたい。



世界工学アカデミー連合（CAETS）の管理理事会が、本年1月8日に米国ロスアンゼルス南東郊外アーバイン（Irvine）のベックマンセンターで開催され、出席したので概要を報告する。

ベックマンセンターは科学測定装置で財を成したベックマン氏の寄付財団である Arnold and Mabel Beckman Foundation の全米科学、工学両アカデミーに対する2千万ドルの寄付のうち1千万ドルを使って1988年に完成した施設で、ロスアンゼルス郊外にあるカリフォルニア大学アーバイン校のキャンパス内の太平洋を見おろす丘の上にあり、総面積約1400坪、収容能力256人の講堂、大小9室の会議室、オフィス、打ち合わせ等に使用できる11室の小部屋と、小食堂及びカフェテリアを備えて居り、両アカデミー始め、国立研究評議会（NRC）、医学協会（IOM）などの会合の他、各種非営利団体の会合に利用されている。立派な設備が良く管理されており、羨ましい限りである。

会議は1月8日（金）の午前9時から1時間の昼食をはさんで夕方5時迄続けられたが、午前中はCAETSの管理運営上の議題についての議事が行われ、午後にはメンバーの各アカデミーが直面している具体的な問題についての自由討議があった。

議事は、現在CAETS会長であるスイスアカデミーのティソー（Tissot）氏を議長として進められた。現在CAETS会員は13アカデミーであるが、今回の管理理事会には前回欠席のメキシコを含め、会員アカデミー13のすべての代表が出席した。出席者の数は3名以上が2国、2名が6国、1名が日本を含め5国であった。

議事は議題表に沿って順に行われ、前回（昨年5月於コペンハーゲン）議事録が承認された後、スイスアカデミーから次回（第10回）総会の準備が順調に進んでいる旨報告があった。又この総会に関連し、コロンビア大学から、総会の内容を明年3月にニューヨークの国連で行われる第1回交通と持続する開発の世界会議（The First World Congress of Transport and Sustainable Development）で使わせてほしいとの申し入れがあった事について、その処理を議論した結果、個々の発表については発表者の承認を得て使用を認めるが、CAETSとしての結論の形で利用は認めない事に決定した。CAETS総会での結論についても総会出席者間での結論という事で、CAETS

の意見として広く配布する事については管理理事会の承認を必要とする事が確認された。次いで第11回総会についてスウェーデンアカデミーから1995年6月18日（日）から3日間としたい旨提案があり、承認された。議題は環境関連の問題となっているが、詳細については本年9月の第10回総会と併せて行われる管理理事会で議論する事になった。スウェーデン側としては環境にエネルギーを含めたものになりたい意向であった。

次いでCAETSの財務についての議題に入り、前回の管理理事会で本年のCAETS予算として27,800ドルが承認されたが、その後の米国政府の会計方式に対する要求もあり、一般管理費を追加して本年度の予算を34,000ドルに増額する事を承認した。昨年度の経常経費の決算予想は27,143ドルで、レートの変更等により承認予算の30,865ドル以下に収まるとの報告があった。（各アカデミーの負担は総額の1/13となるので、まもなく請求のある日本側の負担額は2,100ドル程度となる）。又昨年は準備金を2,000ドル負担したが、これは加入の際の1回限りのものであるため本年度以後の負担はない。新加入のアカデミーからは今後も2,000ドルずつ徴収し、一年分の運転資金とする事になっている。

CAETS及びメンバーアカデミーの活動については4件が報告された。先ず東/中欧援助のための機関の名簿及び解説については、各国アカデミーの協力により非常に良いものが出来て大変好評であり、全部数とも配布され、不足分はコピーで賄っている旨報告があった。（日本工学アカデミーには若干の余部があり、ご希望の会員には頒布可能です）。次いで米国アカデミーより、明年5月にベックマンセンターで Industrial Ecology についての国際会議を予定している旨紹介があった。英国からは過去数年にわたって検討してきた教育問題についての議論の経緯と完了の報告があり（本件については最後の会合に末松理事、政策委員長が参加している）、最後に日本から明年3月に予定している技術移転と技術拡散についての国際シンポジウムの紹介をしたところ、非常に興味を持って受け取られ、数国のアカデミーより計画について意見やアイデアがあるので連絡する機会を作ってほしいとの強い要望があったので、2月末迄のコメントについては計画に入れるかどうか検討する旨約束せざるを得なかった。又全アカデミーより

シンポジウムの内容が決定した際は案内してほしいとの要望があった。(米国アカデミーの意見は、1月18日米日のDinneen氏 - NAE国際担当理事から伺う事が出来た)。

次いでCAETSの中期展望についての討議に入り、去る11月ノールウェイのTrondheimで行われたWorking GroupでのCAETSの将来についての検討の報告がデンマークのRasmussen氏(CAETS前会長)からあり、全出席者が結論に原則的に同意し、WGの結論の方向でここ数年間のCAETSの運営を行う事で一致した。即ち

1. 当面大幅な政策や運営方法の変更は行わない。
2. コストを低く維持する事に努力し、スタッフを大幅に増やすような事はしない。
3. 現在の状況から見て次の5年間に増加するメンバーは数国程度で、現在のやり方のままで20国強迄はメンバーが増えてもやって行けると思う。
4. 従って管理理事会は全メンバーの参加で構成し、執行理事会(Executive Committee)や、理事選挙のためのメンバーのグループ分け等は行わない、又特別の委員会も作らない。
5. 総会(Convocation)は2年に1回程度とし、中間にメンバー主催のセミナーやシンポジウムを入れられるようにする。(前述の米国及び日本のシンポジウムの計画は、この趣旨によくかなっている)又総会の内容は重要なテーマを選び、広すぎたり狭すぎたりしないようにし、スペシャリストの集まりではなく、Seniorsの集まりにする。会議の結論はレポートにまとめるが勧告(recommendation)については特別に注意して取り扱う。
6. 他団体行事へのCAETSとしての公式参加については慎重に取り扱う。

などで、すべてについて保守的、慎重な行き方である。

又本件に関連し、未加入各アカデミーの状況につい

て簡単な報告があり、それらの内オランダ(技術工学協会)から正式な加入申請が出された旨事務局より報告があり、配布された申請書を検討の上、9月の管理理事会で決定する事になった。

最後にその他の項目に入り、Tissot議長からUN^WCEDの出席報告があった。Anastasion副会長(事務局長)からノールウェーのWG出席の帰途UNESCOに立ち寄った報告があったが、UNESCOでは前回のコペンハーゲンの総会にも出ていたBerkovski氏が一生懸命工学教育について活動をしているが、幹部からの支援が殆ど見られない点が残念である旨報告があった。この問題については日本側としてもユネスコ国内委員会を通じて何かする必要のあるのかも知れない。

追加議題として資料と共にEuro-CASE(European Council of Applied Sciences and Engineering)設立の紹介があった。

以上で午前中に予定した議事をすべて完了し、午後は各国アカデミーが直面するいろいろな問題についての自由討議に入った。

午後の自由討議に先立ち、日本から(明年の国際会議の事も念頭に置いて)CAETSの共催、後援、協力等についてのGeneral ruleが必要なのではないかとの問題提起を行い、次回以降に検討する事になったが、明年の技術移転、拡散の国際シンポジウムについては“CAETSメンバーの協力を得て”との表現迄は使用してよい事になった。

次いで自由討議に入り

Ecology 環境
Productivity, Competitiveness
Technology Transfer & Diffusion
工学教育
技術者のInferiority Complex
政策立案機関に於ける技術者の影響力
人口と貧困問題

などについて活発に意見が交換され、9月の再開を約して予定通り5時迄前に閉会となった。

講演会—第49回談話サロン

『多角化国際化学企業・ダウケミカル社の技術経営戦略』

日 時：平成4年(1992年)12月1日(火)

14:30 - 16:00

場 所：日本工業倶楽部

講 師：Dr. Fred P. Corson

米国ダウケミカル社副社長

1992年11月30日から4日間横浜パシフィコ国際

会議場で開催された高分子国際会議に出席された米国ダウケミカル社コーソン副社長を、国際委員会の企画でお招きすることになった。演題は「多角化企業ダウケミカル社の技術経営戦略の概要」について、非公式の講演と質疑応答をいただいた。約40名の会員が熱心に聴講され、活発な意見交換とともに有意義な講演会であった。講師のコーソン副社長は、1967年カリフォルニア大学（物理化学専攻、PhD）出身で、ただちにダウケミカル社プラスチック研究所に入社された。エンブラの研究開発と研究管理全般に従事されたのち、1990年研究開発本部長、1991年5月ダウケミカル社取締役、本社副社長に就任された。



講演のCorson博士

ダウケミカル社売上高は、1991年実績2兆3,500億円（188億ドル）、世界第6位の規模の化学企業である。（1位バイエル、2位BASF、3位ヘキスト、4位ICI、5位デュボン）米国内売上高が全体の45%（1兆1,375億円）、海外売上高55%、この中欧州7,500億円、アジア4,800億円となっている。世界全体で生産工場は7カ所である。生産工場の特徴として、原材料のハロゲンとか無機材料は、ミシガン州ミッドランド工場の地下から産出すること、さらには、炭化水素など関連炭化水素を含む原材料をすべて統合した生産体制をとっている点である。また、自家消費電力はすべて自家発電で賄われている点も特徴である。とくに発電量では、化学会社にはめずらしく世界電力会社12位であり、メーカーとしては、世界最大規模の自家発電といえるだろう。

ダウケミカル社の事業戦略として、経営戦略事業部を3分野にわたって経営している。

- (1) 基礎化学品、プラスチック関連が1兆375億円、
- (2) 特殊化学品、各種誘導体、プラ加工品関連が6,250億円、
- (3) 医薬・農業、食品添加物、家庭用洗

剤、化粧品（Consumer Specialties）が6,875億円である。現在、基礎化学品が全体の50%を占めて



談話サロン会場風景

いるのだが、中期経営戦略としては、特殊品事業の利益率が高いので、将来3事業分野を均衡のとれた売上比率に高める方針である。研究開発費は、年間1,250億円だが、90年代に入って横ばいであり、研究開発費が増えている。インフレ換算による82年換算値は1,125億円であり、全体として現状横ばいである、ところで、研究開発費の売上比率は6%であって、化学企業平均3~3.5%と比較すれば高い部類に属すると考えられる。また、91年1年間のダウケミカル社の分野別の研究開発投資比率を事業別分類でみると、プラスチック31%、医薬34%が大きい。これを売上高に対する研究比率では、医薬と農業12-15%の高い2桁の数字である。炭化水素、エネルギー関連は売上げの1%とかなり低い率である。将来事業として、とくに特殊化学品分野にかなり注力している。

ダウケミカル社の経営戦略上、外部経営環境と、社内の経営環境の変化に迅速に対応できるような技術戦略が非常に重要であると認識している。そこで、技術革新の時代にむけて新化学の経営戦略の対応など、5項目について説明があった。研究部門の役割期待については、ダウケミカル社事業全般にわたって各製品の付加価値の向上と、成長企業としての新技術開発が研究部門の責任である。各事業本部がプロフィットセンターとして機能するが、本社研究が社内各事業に密接に関連し、新技術をサポートしていく。社内各事業本部と研究開発部門はパートナーという意識で世界戦略の中に組み入れる。R&Dには、技術の源泉として先兵的な役割がある。具体的にコア技術、基盤技術をダウ社内に育成していく。だが、たとえ目標通り新技術が完成したとしても、健康・環境な

EAJ "Information" バックナンバーリスト

日本工学アカデミー発行の "Information" も30冊を超えましたので一覧表でお目にかけます。"Information" のファイルに入れて目次としてご利用下さい。又、バックナンバーも多少の保存がありますのでお申し込み頂けます。

- No. 1 「関西地域の活性化について－関西文化学術研究都市と関西新空港－」
講演：宇野 収 1987年10月13日・大阪・中之島センタービル
- No. 2 "Evaluation of Engineering Education and its Influence on Industrial Development"
講演：Gunnar Brodin 1987年11月10日・東京大学工学部11号館講堂
「科学技術振興に関する私見」
講演：猪瀬 博 同上
- No. 3 「科学技術行政の現状について」
講演：内田勇夫、飯塚幸三、植木 浩 1988年5月30日・東京・日本工業倶楽部
- No. 4 「禅窓」
講演：平田精耕 1988年10月13日・京都銀行協会銀行会館
- No. 5 「我が国の科学技術」
講演：飯田庸太郎 1989年5月15日・東京・日本工業倶楽部
- No. 6 「植物バイオへの挑戦－企業の立場から－」
講演：藤田泰宏 1989年8月23日・東京・虎ノ門パストラル
- No. 7 「レーザー加工について」
講演：伊藤利朗 1989年4月14日・大阪・関電会館
「新素材について」
講演：中原恒雄 同上
- No. 8 「人材育成提言について」
講演：西村 功 1989年9月13日・東京・弘済会館
- No. 9 "Dual Use Technologies - Innovation and Diffusion of Technology in and between Civil & Military Sectors"
講演：Lewis M. Branscomb 1989年2月21日・東京・弘済会館
- No.10 "Higher Education in Technology into the Twenty-first Century"
講演：大来佐武郎 1989年8月18日・アジア工科大学（タイ・バンコック）
- No.11 "Prospect and Role of Science and Technology - A Japanese Perspective"
講演：猪瀬 博 1989年10月27日・スウェーデン王立理工学アカデミー創立70周年記念祝典
- No.12 "Current Situation in Poland and Scenarios of Future Developments (Extended Summary)"
Reference Lecture "Towards Poland 2000 and Beyond"
講演：Andrzej P. Wierzbicki 1990年3月16日・関西経済連合会会議室
- No.13 「関西文化学術研究都市づくりの生い立ちと将来像」
講演：河野卓男 1989年10月12日・大阪・建設交流館
- No.14 「日本での技術開発」
講演：井深 大 1990年5月24日・東京・日本工業倶楽部
- No.15 「今後の教育と研究のあり方」
早稲田大学理工学研究所創立50周年記念シンポジウムより 1990年4月9日
- No.16 「知的所有権について－UR・TRIP交渉の現状－」
講演：堀江正彦 1990年8月27日・東京・弘済会館

- No.17 「1990年代の日本の産業科学技術ビジョン」
講演：本田幸雄 1990年10月11日・東京・弘済会館
- No.18 「関西国際空港の建設について－現況と諸問題－」
講演：竹内良夫 1990年10月31日・大阪・クラブ関西
- No.19 「慶應大学湘南藤沢キャンパスの解説－そのねらいと特徴」
講演：相磯秀夫 1990年12月10日・東京・弘済会館
- No.20 「21世紀の工学」
講演：近藤次郎 1991年5月23日・東京・日本工業倶楽部
- No.21 CAETS関係会議参加報告
「NAE国際ワークショップ『オゾン層を破壊するフロン削減と代替フロンの技術移管』」
平成3年4月22～25日・米国・カリフォルニア
「CAETS会議『経済成長のための工学と技術の活性化：工学界における東西の対話を開く』」
平成3年6月4～5日・ハンガリー・ブダペスト
「第3回工学教育ワークショップ」
平成3年9月11日・英国・ロンドン
- No.22 「日米会議抜粋」
概要報告：植之原道行
開会挨拶：Harold Brown, 岡村聡吾
論評：大来佐武郎
1991年7月31日～8月1日：National Academy of Science Building, Washington, D. C.
- No.23 「科学指標から見た日本の科学技術」
講演：丹羽富士雄 1991年10月15日・東京・弘済会館
- No.24 「伝統をつなぐ」
講演：中村宗哲 1991年10月31日・京都・平安会館
- No.25 「日本の物流（輸送）問題の現状と将来」
講演：森田 稔 1991年12月10日・東京・弘済会館
- No.26 「産学協力のあり方」
日本工学アカデミー公開シンポジウム 1992年1月30日・東京・機械振興会館
- No.27 「設置基準の改正と当面する教育改革の課題」
講演：市村悦二郎 1992年2月6日・東京・弘済会館
- No.28 「今後10年の科学技術政策－18号答申を中心として」
講演：大沢弘之 1992年3月23日・東京・弘済会館
- No.29 「地球環境問題と人類の将来」
講演：大来佐武郎 1992年5月15日・東京・日本工業倶楽部
- No.30 「生物化学工学－過去、現在、そして未来」
講演：Arthur E. Humphrey
「生物化学工学における研究計画と新展開」
講演：Peter L. Rogers
1992年アジア太平洋生物化学工学会議から（日本工学アカデミー他共催）
1992年4月13日・横浜国際平和会議場
- No.31 「エコファクトリー」
講演：井上英夫 1992年9月16日・東京・弘済会館

どを破壊しないこと、さらに環境への負荷を最小限にする新技術でないと企業化できない。常に分析技術と、エンジニアリング・サイエンス、さらには具体的な基盤技術をいつでも引き出せる対応を本社研究部が責任をもって推進することである。

次いで、事業に成功するための秘訣6項目について解説があった。ダウケミカル社の基本経営戦略として研究開発部門には、特定技術そのものを明確にする役割が課せられている、顧客ニーズの変化に敏速に対応する。又、技術開発をどういう方向にもって行くかを明確につかむことが本社研究の大切な役割であろう。技術の全体のPortfolioを把握し、自社技術の弱い所はうめるために明確にすることである。ダウ本来の基盤技術を常にレベルアップすることが研究開発の成功の秘訣である。

新技術の技術戦略として、本社に新事業企画部を設置し、全社的に新事業への展開を企画し実施している。中央研究所では、ダウの本社研究の20%をあて

る。大学との共同研究プログラムとして、研究プロジェクト165件を世界の大学と共同研究をしている。グローバル・ビジネス・テクノロジー・スカウティング、とくに医薬、将来技術に注目し、技術ライセンスと、ビジネス・アライアンスを重視している。日本企業と立体特異性シンジオタクチック・ポリスチレンの共同研究と、『ケブラー』対応のPBO液晶紡糸による高張力弾性繊維の共同研究の解説があった。ついで、ダウケミカル社の重要技術分野7項目の詳しい紹介があった。

最後に、出席会員の活発な質疑応答とともに有意義な講演会が無事終了。出席会員各位に多大な感銘を与えた。なお、事務局のご尽力により、本講演の非公開講演録(邦文)が用意されましたので、会員のご要望があれば事務局に直接お問い合わせいただきたく存じます。

(文責 国際委員会委員 依田直也)

事務局から：本講演の邦文講演録を入手御希望の方は、日本工学アカデミー事務局 Tel.(03)5820-6771、
Fax.(03)5820-6773 迄お申し込み下さい。

講演会—第50回談話サロン

「日米学術交流—日本学術会議訪米団報告

第50回談話サロンは日本学術会議の近藤次郎会長(日本工学アカデミー会員)と同第5部会員の内田盛也氏(日本工学アカデミー会員、政策委員)を講師にお願いして「日米学術交流—日本学術会議訪米団報告」と題して末松安晴政策委員会委員長の司会で平成4年12月15日に弘済会館で開催された。講演は先ず訪米団の団長であった近藤会長から行動の概要を各訪問先でのエピソードも交えながら紹介され、

次いで第5部の代表として参加された内田会員からSSC(Superconducting Super Collider Laboratory)の計画の概要と日本人宇宙飛行士の寄与を中心としたNASAの活動などについて紹介があった。

科学技術の世界に於ける日本の立場が重要になってきた事が50名近い参加者に強い印象を与えた講演会であった。



近藤団長



内田委員

平成5年年賀詞交歓会

平成5年1月18日(月)、恒例の年賀詞交歓会が東京港区の虎ノ門パストラル(東京農林年金会館)新館4階竹の間で開催された。

向坊会長の新年の挨拶に続いて、杉本前副会長の挨拶と乾杯で始められた。また、たまたま東南アジアへの出張旅行の帰途、所用で日本に立ち寄られた米国工学アカデミー国際担当理事のGerald Dinneen氏も参加して挨拶され、参加会員は100余名にのぼり、盛会であった。



乾杯の発声をする杉本前副会長
(右は向坊会長)

講演会・シンポジウムのお知らせ

1. シンポジウム「材料をめぐる政策と産業動向」

日時 1993年4月27日(火) 9:30~17:00
場所 日本学術会議講堂
主催 日本学術会議材料工学研究連絡委員会
日本学術会議金属工学研究連絡委員会
共済 日本工学アカデミー材料専門部会、他

2. 先端材料の新潮流シンポジウム

「先端ハイブリッド材料の合成と機能制御」

日時 1993年5月12日(水) 9:55~16:35
場所 日本学術会議講堂
主催 日本学術会議材料工学研究連絡委員会
日本工学アカデミー材料専門部会、他

3. '93新素材展併設企画 人材育成シンポジウム

日時 1993年5月18日(火) 9:45~17:20
場所 日本コンベンションセンター・幕張メッセ

国際会議場・コンベンションホール

参加料 無料
主催 日本経済新聞社、材料連合フォーラム、他
協賛 日本工学アカデミー、他

4. 平成5年度工学・工業教育研究講演会

日時 平成5年7月28日(水) 8:30~15:00
場所 東北学院大学工学部
主催 (株)日本工業教育協会
協賛 日本工学アカデミー、他

なお、この研究講演会では講演申し込みを受け付けております。詳細は下記へお問い合わせ下さい。

(株)日本工業教育協会

〒110 東京都台東区台東4-26-8 御徒町台東ビル内

TEL 03-3822-9040

FAX 03-3382-9049 (担当 原田・青山)



編集後記

交通や通信分野の技術の発展によって、人と人を隔てていた空間距離は、いつしか時間距離にとって代わられたと言われてから何年か経ちました。今後も、技術の発達によってその距離は、限りなく0に近づいていきます。

しかし、どんなに技術が発達し、時代が変わっても、人々が求めて止まないものは、心はずむ人との出会い、心と心のふれあう絆であります。

先般行われた年賀詞交歓会には、150名のお申込を頂き、虎ノ門パストラルの竹の間に収容しきれぬかどうか危惧した場面もありました。会は、米国工学アカデミー Dinneen 理事の参加もあって、極めて盛会裡に閉じることができましたことを厚くお礼申し上げます。

会員の皆様のご柔軟なご尊顔を拝しながら、平穩に迎えることができた平成5年酉年を、心からお祝い申し上げます。

さて、今回お届け致しますニュースは、向坊会長の年頭のご挨拶、過日開催されました第49・50回の談話サロン、さらに年始早々の1月8日ロスアンゼルス郊外で行われましたCAETSの管理理事会の報告などを主として編集致しました。ご一読頂きまして、お気づきの点などありましたら、ご指摘、ご助言賜れば幸甚です。

末筆になりましたが、会員各位のご健康とますますのご活躍をご祈念申し上げます。

日本工学アカデミー事務局御案内図

